飯山市下水道事業経営戦略

団体名	：	長野県飯山市
事業名	：	飯山市公共下水道事業
策定日	：	平成 29 年 3 月
計画期間	：	平成 29 年度 ～ 平成 42 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施 設

供用開始年度 （供用開始後年数）	飯山処理区：平成8年度 （供用開始年数：20年） 木島処理区：平成10年度 （供用開始年数：18年）	法適（全部適用・一部適用） 非適の区分	非適用 移行予定年月日：平成32年4月1日
処理区域内人口密度	20.5人/ha	流域下水道等への 接続の有無	無
処理区数	2処理区 平成26年度　農業集落排水事業の木島南部地区を木島処理区に統合済 平成28年度　農業集落排水事業の常盤第一地区を飯山処理区に統合済		
処理場数	2処理場 平成26年度　農業集落排水事業の木島南部浄化センターを木島終末処理場に統合済 平成28年度　農業集落排水事業の常盤第一浄化センターを飯山終末処理場に統合済		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	経営の基本方針（汚泥処理の集約化、維持管理の効率化等を検討し、生活排水施設の持続的な運営と良好な水と資源の循環を目指す）に基づき、隣接する農業集落排水の統合を行ってきている。 平成26年度　農業集落排水事業の木島南部地区を木島処理区に統合済 平成28年度　農業集落排水事業の常盤第一地区を飯山処理区に統合済		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設（定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む）、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備（総務副大臣通知）、事務の一部を共同して管理・執行する場合（料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等）を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること（処理区の統廃合を含む。）、③施設の統廃合（処理区の統廃合を伴わない。）を指す。

② 使 用 料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	本市の常住人口及び世帯数は年々減少しています。平成23年度末と平成27年度末の比較すると人口で1,710人の減、世帯数は294世帯の減となっています。整備が完了しているため、使用料収入も、ほぼ横ばいです。料金体系については従量制を採用しており、県内で比較すると、一般家庭が1か月あたり20m^{3}を使用した場合の料金は、概ね県内19市の平均と同水準であり、本計画の策定時点では、現在の使用料金の維持を想定する。					
業務用使用料体系の 概要・考え方	設定なし。					
その他の使用料体系の 概要・考え方	設定なし。					
条例上の使用料*2 （20㎥あたり） ※過去3年度分を記載	平成26年度	3,562 円	実質的な使用料*3 （20㎥あたり） ※過去3年度分を記載	平成26年度	3,839	円
	平成27年度	3,562 円		平成27年度	3,898	円
	平成28年度	3,562 円		平成28年度	3,898	円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎥あたりの使用料をいう。
*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎥を乗じたもの（家庭用のみでなく業務用を含む）をいう。

③ 組 織

職　　員　　数	１課１係　５名 ※下水道事業のほか、浄化槽、一般会計（雨水排水）従事者を含む。 ～平成２７年度　　平成２８年度～ 公共下水道事業（浄化槽、雨水排水含む）　３名　２名 特定環境保全公共下水道事業　１名　２名 農業集落排水事業　１名　１名
事 業 運 営 組 織	上下水道課　下水道係

(2) 民 間 活 力 の 活 用 等

民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託 （包括的民間委託を含む）	下水道処理施設の維持管理については、供用開始当初から仕様書発注方式による民間委託により管理している。
	イ 指定管理者制度	活用無し
	ウ PPP・PFI	活用無し
資 産 活 用 の 状 況	ア エネルギー利用 （下水熱・下水汚泥・発電等） *4	活用無し
	イ 土地・施設等利用 （未利用土地・施設の活用等） *5	活用無し

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。
*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す（単純な売却は除く）。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表（「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について）（公営企業三課室長通知）」による経営比較分析表）を添付すること。

別紙のとおり

2. 経営の基本方針

下水道事業の経営方針は、「生活環境の衛生安全を確保し、公共用水域の水質確保する」ことである。
このため、経営面では「サービス水準の維持と経営基盤の強化」、施設整備面では「計画的、効果的な施設整備と施設能力の確保」に努める。
経営方針を受けて、将来的に発生する、処理場、中継ポンプ場、管きょ施設の改築更新に備え、事業の平準化を図るために、ストックマネジメント計画を策定する。また、同時期に企業会計移行手続きも行い、経営状況の透明化を目指す。

3. 投資・財政計画（収支計画）

（1） 投資・財政計画（収支計画）：別 紙 の と お り

※ 赤字がある場合には（3）において、その解消方法が示されていることが必要

（2）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

※収支計画の策定に当たって反映した取組について具体的（対象施設、時期、金額等）に記載すること。
整備は概ね完了しており、新規建設投資は予定していない。
事業の安定的な実施、安全性の確保のため、引き続き処理施設の長寿命化、耐震化を進める。
あわせて隣接する農業集落排水の統合を進める。
なお投資試算は以下の内容について年次別事業費を算出した。
（事業の実施予定年度等については、別紙のとおり。）
① 処理場
→ 長寿命化と耐震化のための調査とそれに基づく改築計画の策定及び工事を見込んだ。
② 管きょ施設
→ 長寿命化のための調査とそれに基づく改築計画の策定及び工事を見込んだ。
また併せて新規住宅等のつなぎ込み費用を見込んだ。
③ 中継ポンプ場
→ 長寿命化と耐震化のための調査とそれに基づく改築計画の策定及び工事を見込んだ。
④ 農集の公共への編入
→ 処理施設の財産処分と統合のための管路工事を見込んだ。
⑤ その他計画策定など
→ ストックマネジメント計画策定、事業計画見直し、経営戦略見直し事業、下水道台帳整備事業、公会計移行の事業費を見込んだ。

② 収支計画のうち財源についての説明

※収支計画の策定に当たって反映した取組について具体的（時期、金額、対象施設等）に記載すること。
・使用料収入は、「各年度整備区域内人口×水洗化率」を用いて水洗化人口を算出し、有収水量を算出し、過去5年間の推移を考慮し、H27年度の使用料単価より使用料収入を算定した。整備は完了しているため、整備区域内人口は、H27年度の行政人口に対する整備人口の割合より求めた。行政人口は、国勢調査の推計値を採用しているため、人口減少などの社会的影響は考慮されている。
・水洗化率は、H27年度の実績（88.16％）を将来固定した。
・水洗化人口は、農集の公共への統廃合を考慮している。
・職員給与費は、H29年度予算値を将来固定した。なお、職員給与費は現在、すべて一般会計繰入金に依存している。
・繰入金は基準内は繰り入れ基準に基づき算出した。
・資産については現状でも活用していないため見込まないこととした。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・維持管理費は、平成23～27年度までの実績値より設定した。農集の公共への統廃合の影響も考慮している。
・計画期間内の職員給与費は、平成29年度予算値を将来固定した。
・本年度以降の新規起債償還は、償還計画を策定（建設改良分は年利率2%、償還年数30年、据置年数5年、資本費平準化債については年利率2%、償還年数10年、据置年数1年）した。

（3）投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

（1）において、純損益（法適用）又は実質収支（法非適用）が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

＊（1）において黒字の場合においても、投資・財政計画（収支計画）に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

＊ 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	平成32年度　農業集落排水事業の木島地区を木島処理区への統合を予定している。
投資の平準化に関する事項	平成29～30年度に、処理場と管きょのストックマネジメント計画策定を予定しており、策定により計画的な施設の延命化（計画的な点検・改築の実施）及び改築費用の最適化・平準化を図る予定である。
民間活力の活用に関する事項 （PPP/PFIなど）	策定期間以降ではあるが、将来的には包括的民間委託の導入可能性を検討する。
その他の取組	特に無し。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	平成29年度以後、ストックマネジメント計画策定（平成29～30年度）を予定しており、処理施設（管渠・処理場）の延命化を図り、計画的な点検・改築を実施するとともに、更新費用の最適化・平準化を図る予定である。 また、平成32年度より公営企業法の適用を予定しており、より一層の経営の透明化を図る。これらを進めることによって、より精緻な投資・財政計画を立てることができると見込まれるが、事業の安定的な運営・実施をより確実なものとするため、都度事業計画の見直しを図り、必要に応じて料金改定を検討する。 なお、不明水対策については常に調査・解消に努めていく。
資産活用による収入増加 の取組について	現時点では無し。
その他の取組	現時点では無し。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 （包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど）	策定期間以降ではあるが、将来的には、包括的民間委託の導入可能性を検討する。
職員給与費に関する事項	今後のストックマネジメント計画策定結果を考慮した上で、職員配置の見直しを検討し職員給与費の最適化を図る。
動力費に関する事項	日常の維持管理において電力の節減に務めるとともに、今後施設の老朽化にともなう機器の更新時においてエネルギー効率の高い機器の導入を考慮することにより、動力費の削減を図る。
薬品費に関する事項	薬品費購入を委託業務に含め、委託者による各施設に合わせた薬品の選択の自由度を高めることにより、結果として効率的な維持管理が可能となり薬品費を抑えることを検討する。
修繕費に関する事項	ストックマネジメント計画の策定において、施設の更新時に機器の汎用化・スペックダウンを考慮することによる修繕費の抑制を検討する。
委託費に関する事項	将来、包括的民間委託の導入を検討し、効率的な維持管理を行うことによる委託費の抑制を図る。
その他の取組	平成29年度以降、汚泥利活用と併せてエネルギー自立による維持管理費の削減についての検討を予定している。 このほか、新たな取り組みの模索も継続する。

4．経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	※進捗管理（モニタリング）や見直し（ローリング）等の経営戦略の事後検証、更新等に関する考え方について記載すること。 平成30年度にストックマネジメント計画、平成32年度には公営企業法適用を予定しており、進捗状況とその後の更新計画等を踏まえ、随時経営戦略の見直しを実施する。

経営比較分析表

長野県　飯山市

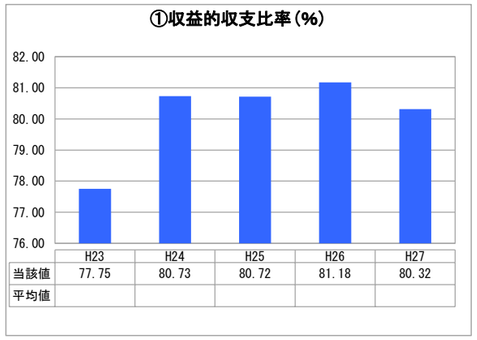
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	該当数値なし	56.10	87.01	3,560

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
22,331	202.43	110.31
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
12,411	6.06	2,048.02

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	77.75	80.73	80.72	81.18	80.32
平均値					

「単年度の収支」

②累積欠損金比率(%)

	H23	H24	H25	H26	H27
当該値					
平均値					

「累積欠損」

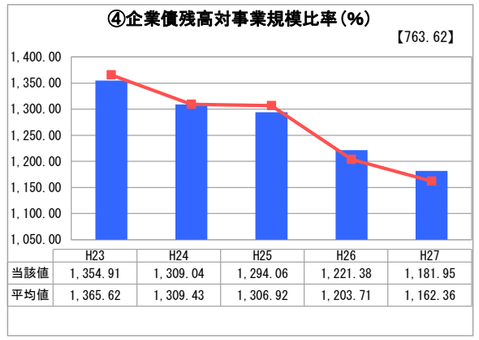
③流動比率(%)

	H23	H24	H25	H26	H27
当該値					
平均値					

「支払能力」

④企業債残高対事業規模比率(%)

【763.62】

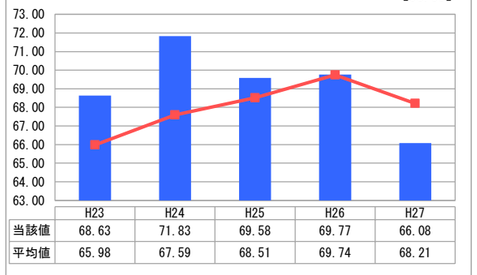


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	1,354.91	1,309.04	1,294.06	1,221.38	1,181.95
平均値	1,365.62	1,309.43	1,306.92	1,203.71	1,162.36

「債務残高」

⑤経費回収率(%)

【98.53】

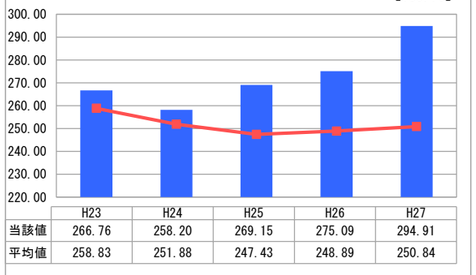


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	68.63	71.83	69.58	69.77	66.08
平均値	65.98	67.59	68.51	69.74	68.21

「料金水準の適切性」

⑥汚水処理原価(円)

【139.70】

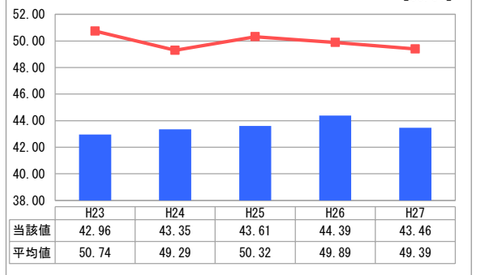


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	266.76	258.20	269.15	275.09	294.91
平均値	258.83	251.88	247.43	248.89	250.84

「費用の効率性」

⑦施設利用率(%)

【60.01】

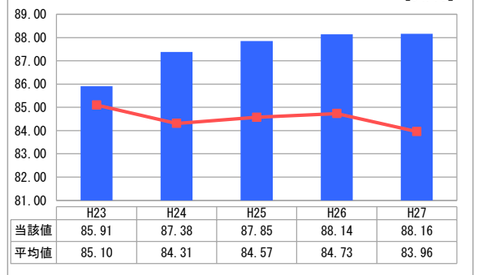


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	42.96	43.35	43.61	44.39	43.46
平均値	50.74	49.29	50.32	49.89	49.39

「施設の効率性」

⑧水洗化率(%)

【94.73】

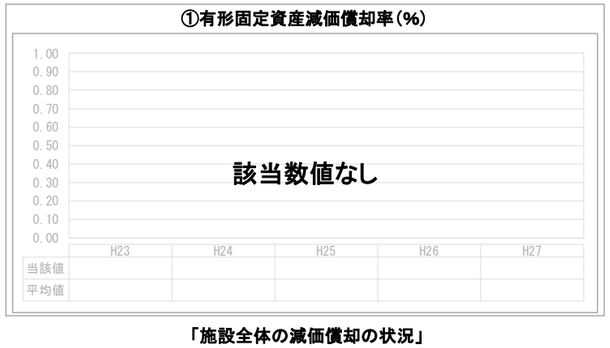


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	85.91	87.38	87.85	88.14	88.16
平均値	85.10	84.31	84.57	84.73	83.96

「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況

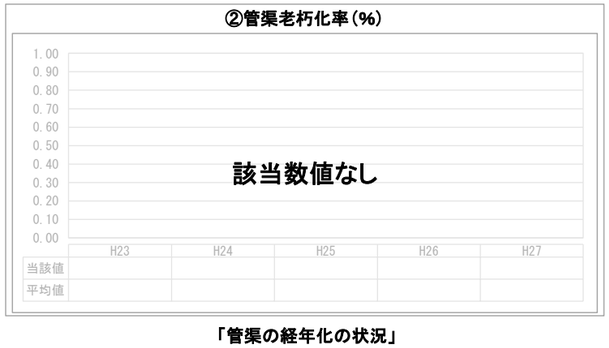
①有形固定資産減価償却率(%)



	H23	H24	H25	H26	H27
当該値					
平均値					

「施設全体の減価償却の状況」

②管渠老朽化率(%)

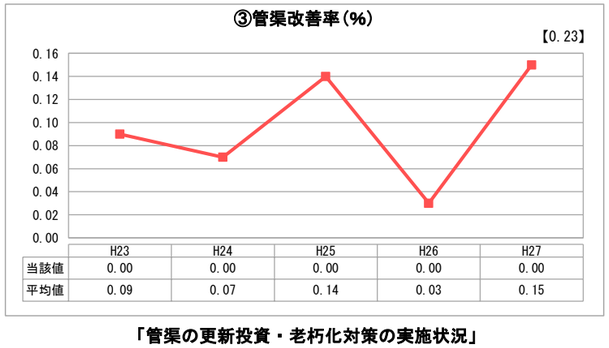


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値					
平均値					

「管渠の経年化の状況」

③管渠改善率(%)

【0.23】



	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.09	0.07	0.14	0.03	0.15

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※　平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

施設整備がほぼ完了したこと、また地方債現在高の減少に伴い、企業債残高対事業規模比率の推移では、数値上の改善がみられる。
収益的収支比率、経費回収率、汚水処理原価は、維持管理経費（主に修繕費）の増減による影響があるものの、一定水準で推移している。
経費回収率は類似団体と同程度ではあるものの、高い汚水処理原価が影響し、率は低い状況であり、使用料対象経費の適正化の点からも適正な使用料の設定を検討する必要がある。
汚水処理原価については、多額の資本費に起因して類似団体と比較して高額である。この経年比較では平成24年度以降上昇傾向にあるが、これは維持管理費汚水処理原価が増大したことによるものであり、施設経年劣化等に伴う機械設備等の修繕費の増大が主な要因である。
施設利用率は約40%と類似団体に比して若干低く、施設の処理能力に余裕がある状態であり、今後の人口減少に伴い更に利用率低下が進行することが懸念される。
経営の効率性を確保するために、現在、隣接する農集施設を公共下水道に統合する事業に着手し、施設利用率の改善に向けた取り組みをすすめている。
水洗化率は近年停滞気味であることから、より一層の取組みを通じて改善に繋げていく努力が必要である。

2. 老朽化の状況について

管きょは、全ての施設において耐用年数は未到来であるが、処理場、ポンプ施設の機器の一部に標準耐用年数に達する施設が発生している。
今後は施設の老朽化による大規模改修に伴う支出も見込まれるが、予算制約の中、施設の重要度に係るランク分けを適切に行い、「目標耐用年数」を基準に改修計画を策定する一方で、将来余剰が見込まれる現有施設の改修を休止する等施設規模の適正化（ダウンサイジング）に向けた計画的な投資を検討し、施設全体のライフサイクルコストの最小化を目指す。

全体総括

今後は経営の効率性を高めるため、引き続き隣接する農集施設を統合する等の施策を進めるが、同時に事業の法適化をおこなって経営状況の透明性を確保することが必要である。
現在策定中の経営戦略に基づき、今後の適正な下水道料金の設定や事業運営のあり方を検討し、計画的に事業を運営したい。

様式第2号（法非適用企業）

投資・財政計画
（収支計画）

（単位：千円，％）

区分		年度	前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度	平成42年度
収益的収支	収益的収入	1 総収益 (A)	644,167	639,041	620,091	646,546	634,212	630,794	637,978	634,872	643,497	624,945	583,299	549,675	509,029	465,730	429,185	383,137	340,966
		（1）営業収益 (B)	211,769	213,285	226,098	222,662	219,206	215,788	222,972	219,866	216,720	213,575	210,488	207,342	204,333	201,343	198,314	195,324	192,334
		ア 料金収入	211,769	213,285	226,098	222,662	219,206	215,788	222,972	219,866	216,720	213,575	210,488	207,342	204,333	201,343	198,314	195,324	192,334
		イ 受託工事収益 (C)																	
		ウ その他																	
		（2）営業外収益	432,398	425,756	393,993	423,884	415,006	415,006	415,006	415,006	426,777	411,370	372,811	342,333	304,696	264,387	230,871	187,813	148,632
		ア 他会計繰入金	425,370	405,356	393,010	413,241	404,306	404,306	404,306	404,306	402,077	386,670	362,111	331,633	293,996	253,687	220,171	177,113	137,932
		イ その他	7,028	20,400	983	10,643	10,700	10,700	10,700	10,700	24,700	24,700	10,700	10,700	10,700	10,700	10,700	10,700	10,700
	収益的支出	2 総費用 (D)	281,681	293,990	283,873	260,441	252,457	243,946	237,931	228,218	218,921	209,420	200,525	192,325	184,693	177,133	170,827	165,526	161,120
		（1）営業費用	147,921	168,972	162,673	150,854	150,444	149,592	151,321	150,564	149,818	149,028	148,303	147,537	146,783	146,040	145,308	144,587	143,877
		ア 職員給与費	22,082	19,867	13,560	13,735	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800
		うち退職手当																	
		イ その他	125,839	149,105	149,113	137,119	136,644	135,792	137,521	136,764	136,018	135,228	134,503	133,737	132,983	132,240	131,508	130,787	130,077
		（2）営業外費用	133,760	125,018	121,200	109,587	102,013	94,354	86,610	77,654	69,103	60,392	52,222	44,788	37,910	31,093	25,519	20,939	17,243
		ア 支払利息	133,760	125,018	121,200	109,587	102,013	94,354	86,610	77,654	69,103	60,392	52,222	44,788	37,910	31,093	25,519	20,939	17,243
		うち一時借入金利息																	
		イ その他																	
	3 収支差引 (A)-(D) (E)		362,486	345,051	336,218	386,105	381,755	386,848	400,047	406,654	424,576	415,525	382,774	357,350	324,336	288,597	258,358	217,611	179,846
資本的収支	資本的収入	1 資本的収入 (F)	116,274	214,643	106,412	183,145	189,623	219,533	129,391	176,219	176,974	173,915	146,880	153,689	73,851	84,269	116,454	124,245	91,677
		（1）地方債	57,700	85,700	43,100	82,500	85,400	74,500	43,700	69,200	53,100	53,100	41,000	41,000	1,500	13,900	31,600	31,600	28,300
		うち資本費平準化債	40,000	40,000	40,000	80,000	70,000	50,000	40,000	30,000									
		（2）他会計補助金	47,519	48,425	50,347	50,293	51,213	52,245	53,251	54,279	55,234	55,175	55,240	55,649	53,011	49,429	42,514	36,105	28,337
		（3）他会計借入金																	
		（4）固定資産売却代金																	
		（5）国（都道府県）補助金	3,000	37,000		14,300	21,700	52,300	11,700	42,000	57,400	57,400	43,900	47,100	8,500	15,550	35,100	42,200	29,800
		（6）工事負担金	6,577	2,524	3,549	2,582	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		（7）その他	1,478	40,994	9,416	33,470	29,310	38,488	18,740	8,740	9,240	6,240	4,740	7,940	8,840	3,390	5,240	12,340	3,240
	資本的支出	2 資本的支出 (G)	540,489	604,588	504,495	543,800	556,831	608,306	526,363	582,376	600,964	591,359	533,034	503,182	393,670	362,600	364,118	331,586	261,510
		（1）建設改良費	22,032	92,057	4,210	50,770	66,910	118,146	34,400	90,200	120,000	123,300	100,330	96,300	19,100	33,100	72,200	86,400	61,600
		うち職員給与費																	
		（2）地方債償還金 (H)	511,842	501,604	485,358	489,002	485,921	486,160	487,963	488,176	476,964	464,059	428,704	402,882	370,570	325,500	287,918	241,186	195,910
		（3）他会計長期借入金返還金																	
		（4）他会計への繰出金																	
		（5）その他	6,615	10,927	14,927	4,028	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	3 収支差引 (F)-(G) (I)		△ 424,215	△ 389,945	△ 398,083	△ 360,655	△ 367,208	△ 388,773	△ 396,972	△ 406,157	△ 423,990	△ 417,444	△ 386,154	△ 349,493	△ 319,819	△ 278,331	△ 247,664	△ 207,341	△ 169,833

様式第2号（法非適用企業）

投資・財政計画
（収支計画）

（単位：千円，％）

区分＼年度		前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度	平成42年度
収支再差引 (E)+(I)	(J)	△ 61,729	△ 44,894	△ 61,865	25,450	14,547	△ 1,925	3,075	497	586	△ 1,919	△ 3,380	7,857	4,517	10,266	10,694	10,270	10,013
積立金	(K)	3,568	5,577	1,054	14,000	14,000							5,000	5,000	10,000	10,000	10,000	10,000
前年度からの繰越金	(L)	6,583	5,882	15,411	2,492	13,942	14,489	12,564	15,639	16,136	16,722	14,803	11,423	14,280	13,797	14,063	14,757	15,027
前年度繰上充用金	(M)																	
収益的支出に充てた地方債	(N)	65,000	60,000	50,000														
収益的支出に充てた地会計借入金	(O)																	
形式収支 (J)-(K)+(L)-(M)+(N)+(O)	(P)	6,286	15,411	2,492	13,942	14,489	12,564	15,639	16,136	16,722	14,803	11,423	14,280	13,797	14,063	14,757	15,027	15,040
翌年度へ繰り越すべき財源	(Q)	404																
実質収支 (P)-(Q) 黒字	(R)	5,882	15,411	2,492	13,942	14,489	12,564	15,639	16,136	16,722	14,803	11,423	14,280	13,797	14,063	14,757	15,027	15,040
実質収支 (P)-(Q) 赤字	(S)																	
赤字比率 ((S)/((B)-(C)) ×100)																		
収益的収支比率 ((A)/((D)+(H)) ×100)		81.2	80.3	80.6	86.3	85.9	86.4	87.9	88.6	92.5	92.8	92.7	92.4	91.7	92.7	93.6	94.2	95.5
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額	(T)																	
営業収益－受託工事収益 (B)-(C)	(U)	211,769	213,285	226,098	222,662	219,206	215,788	222,972	219,866	216,720	213,575	210,488	207,342	204,333	201,343	198,314	195,324	192,334
地方財政法による資金不足の比率	((T)/(U)×100)																	
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額	(V)																	
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額	(W)																	
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模	(X)	211,769	213,285	226,098	222,662	219,206	215,788	222,972	219,866	216,720	213,575	210,488	207,342	204,333	201,343	198,314	195,324	192,334
健全化法第22条により算定した資金不足比率	((V)/(X)×100)																	
他会計借入金残高	(Y)																	
地方債残高	(Z)	6,493,374	6,158,069	5,765,811	5,359,309	4,958,788	4,547,128	4,102,865	3,683,889	3,260,025	2,849,066	2,461,362	2,099,480	1,730,410	1,418,810	1,162,492	952,906	785,296

○他会計繰入金

（単位：千円，％）

区分＼年度		前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度	平成42年度
収益的収支分		425,370	405,356	393,010	413,241	404,306	404,306	404,306	404,306	402,077	386,670	362,111	331,633	293,996	253,687	220,171	177,113	137,932
	うち基準内繰入金	402,495	384,410	378,820	398,876	389,876	389,876	389,876	389,876	387,647	372,240	347,681	317,203	279,566	239,257	205,741	162,683	123,502
	うち基準外繰入金	22,875	20,946	14,190	14,365	14,430	14,430	14,430	14,430	14,430	14,430	14,430	14,430	14,430	14,430	14,430	14,430	14,430
資本的収支分		47,519	48,425	50,347	50,293	51,213	52,245	53,251	54,279	55,234	55,175	55,240	55,649	53,011	49,429	42,514	36,105	28,337
	うち基準内繰入金	47,519	48,425	50,347	50,293	51,213	52,245	53,251	54,279	55,234	55,175	55,240	55,649	53,011	49,429	42,514	36,105	28,337
	うち基準外繰入金																	
合計		472,889	453,781	443,357	463,534	455,519	456,551	457,557	458,585	457,311	441,845	417,351	387,282	347,007	303,116	262,685	213,218	166,269

表 1　公共下水道　事業スケジュール　1/2

飯山市下水道事業スケジュール（案）　　金額：千円（税込）

凡例：　計画関係　工事関係

施設名	処理区名/地区名	施設名等			根拠	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42
					計															
公共下水道事業計画	公共下水道処理区	全体計画変更	飯山処理区				計画見直し													
			事業費		3,693		3,693													
			木島処理区				計画見直し													
			事業費		938		938													
		事業費			4,631	0	4,631	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		事業変更 都市計画変更	飯山処理区				計画見直し							計画見直し						
			事業費		15,436		7,718							7,718						
			木島処理区				計画見直し							計画見直し						
			事業費		3,874		1,937							1,937						
		事業費			19,310	0	9,655	0	0	0	0	0	0	9,655	0	0	0	0	0	0
		ストックマネジメント計画	ストック 処理場	飯山処理区			整理・リスク評価	計画策定												
				事業費	19,242		15,053	4,189												
				木島処理区			整理・リスク評価	計画策定												
				事業費	3,601		3,123	478												
			管路ストック	飯山処理区			整理	シナリオ、調査計画												
				事業費	18,770		8,897	9,873												
				木島処理区			整理	シナリオ、調査計画												
				事業費	3,917		1,857	2,060												
		事業費			45,530	0	28,930	16,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		経営戦略策定	公共			計画策定							計画見直し策定							
			事業費		12,600	6,300							6,300							
		下水道台帳整備事業	公共					整備												
			事業費		16,800			2,300	3,700	3,900	3,900	3,000								
		公会計移行	公共						計画策定											
			事業費		4,716				4,716											
		事業費			34,116	6,300	0	2,300	8,416	3,900	3,900	3,000	6,300	0	0	0	0	0	0	0

表 2　公共下水道　事業スケジュール　2/2

飯山市下水道事業スケジュール（案）　　金額：千円（税込）

凡例：　計画関係　工事関係

施設名	処理区名/地区名	施設名等		根拠	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42
				計															
公共下水施設	飯山処理区	普及対策（汚水整備）		整備は完了。新規住宅等のつなぎ込み。	市単公共下水道事業(飯山) 新築住宅等のつなぎ込み														
		事業費		42,000	5,000	3,000	5,000	5,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		飯山終末処理場	長寿命化					長寿命化調査	基本計画策定	詳細設計	改修工事								
			事業費	368,300				16,600	12,600	35,900	75,800	75,800	75,800	75,800					
			耐震					耐震診断		詳細設計	耐震工事								
			事業費	121,130				35,530		37,200	12,100	12,100	12,100	12,100					
		事業費		502,730	0	0	0	52,130	12,600	73,100	87,900	87,900	87,900	87,900	0	0	0	0	0
		管路施設													管路調査（管、鉄蓋、MP）			計画	工事
		事業費		146,200											3,200	3,200	3,200	17,400	59,600
		有尾中継汚水ポンプ場	長寿命化					長寿命化調査	基本計画策定	詳細設計	改修工事								
			事業費	56,500				2,600	2,000	5,500	23,200	23,200							
			耐震						耐震診断	詳細設計	耐震工事								
			事業費	17,400					3,900	5,700	3,900	3,900							
		事業費		73,900	0	0	0	2,600	5,900	11,200	27,100	27,100	0	0	0	0	0	0	0
		農集編入事業			常盤第一統合		常盤第一統合												
		事業費		34,500	4,500		30,000												
	木島処理区	普及対策（汚水整備）		整備完了															
		事業費		0															
		木島終末処理場	長寿命化											長寿命化調査	基本方針・計画策定	詳細設計	改修工事		
			事業費	140,500										6,400	4,800	13,700	57,800	57,800	
			耐震												耐震診断	耐震設計	耐震工事		
			事業費	41,700											9,100	14,200	9,200	9,200	
		事業費		182,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,400	13,900	27,900	67,000	67,000	0
		管路施設		期間内は無し															
		事業費		1,100															
		農集の統廃合事業	上新田地区（木島浄化センター）			財産処分報告													
			事業費	3,400		3,400													
			木島地区					統合用管路工事	統合・処分										
			事業費	63,000			3,000	50,000	10,000										
			木島南部地区				統合・処分												
			事業費	10,000			10,000												
		事業費		76,400	0	3,400	13,000	50,000	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共下水道事業　事業費計				1,162,617	15,800	49,616	66,900	118,146	34,400	90,200	120,000	123,300	99,555	96,300	19,100	33,100	72,200	86,400	61,600